

平成 26 年 5 月 30 日
経 済 産 業 省
大臣官房調査統計グループ企業統計室

民間競争入札実施事業
経済産業省企業活動基本調査の実施状況について
(平成 24 年調査及び 25 年調査分)

I 事業の概要

「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」(平成 18 年法律第 51 号)に基づく民間競争入札を行い、以下の内容により平成 24 年度から平成 25 年度までの経済産業省企業活動基本調査に係る事業を実施している。

1. 事業内容

経済産業省企業活動基本調査における調査関係用品の印刷、調査票の送付・回収・受付、督促、照会対応、個票審査、集計に係る業務

2. 契約期間

平成 24 年 4 月から平成 27 年 3 月までの 3 年間

3. 受託者

株式会社インテージ

II 確保されるべき質の達成状況及び評価

経済産業省企業活動基本調査における民間競争入札実施要項(以下「実施要項」という。)において、「業務に当たり確保されるべき質」が定められている。

平成 24 年調査及び平成 25 年調査における確保されるべき質の達成状況及び評価は次のとおり。

1. 本業務の実施に当たり、実施要項 I. 2. (4)業務内容で示す工程ごとに民間事業者が策定しあらかじめ経済産業省と調整した作業方針、スケジュールに沿って確実に業務を実施すること。

民間事業者は、「実査準備」、「実査」、「審査」、「集計」の各工程において作業方針及びスケジュールを示し、経済産業省との調整・確認を行った上で、業務を実施した。

経済産業省は、各工程において民間事業者からの進捗状況及び結果の報告を受け、各工程が円滑に実施できるよう指導・管理を行った。

その結果、平成 24 年及び平成 25 年は、平成 23 年よりも 1 か月早い速報公表となった。

2. 照会対応業務においては、調査票の記入等に関する電話等による照会があった場合に、経済産業省が貸与する照会対応事例集に沿って対応すること。

フリーダイヤルを設置し、客体からの問い合わせに対応(9割近くの問い合わせがフリーダイヤル)。また、受付時間外はガイダンスを流すなどの対応を行った。

(1) 問い合わせへの対応

民間事業者は、経済産業省が貸与した照会対応事例集に基づき、「調査の概要」や「調査票内容についての問い合わせ対応」などの研修を経済産業省同席の下に行った。なお、研修マニュアルについては、経済産業省と打合せを行った上で作成した。また、経済産業省による業務の進捗管理として、問い合わせへの対応状況（問い合わせ内容は24項目に分類）について、日ごとに取りまとめた上で、経済産業省に電子メールにて報告を毎日行うよう民間事業者に指示するとともに、民間事業者事務局を訪問し、業務の進捗状況について現場で確認を行った。

(単位:件)

	合計件数	概要について	内容について	オンライン関連	対象外等の報告	クレーム	その他の質問
24年調査	7,467	3,176	1,551	1,018	1,059	78	585
25年調査	6,991	2,966	1,351	1,158	980	35	501

- 注) 1. クレーム : ・多忙のため提出できない
 ・なぜ提出しなければならないのか。罰則はあるのか 等
 2. その他 : ・調査票を紛失してしまった 等

(2) 疑義照会

民間事業者は、回収した調査票を目視によるチェック後に電子化し、民間事業者が独自に開発した「審査システム(疑義照会)」によって個票審査を行った。個票審査によってエラーが発生した項目については調査対象企業に対して疑義照会を行った上で、修正が必要な項目のデータ修正を行った。

また、民間事業者は個票審査、疑義照会、データ修正に当たっては、個票審査業務担当者を対象に「審査システム(疑義照会)」の研修を実施している。

なお、疑義照会をした項目数は、以下のとおり。

① 電話による疑義照会の内容別項目数

(単位:件)

	合計件数	未記入	数値確認	その他
24年調査	100,240	57,799	41,143	1,298
25年調査	99,924	55,161	43,193	1,570

- 注) その他 : ・記入不備(記入はあるが判読不能なもの)
 ・数値以外の文字(「-」、「*」等)

② 1企業当たりの電話による疑義照会項目数の分布

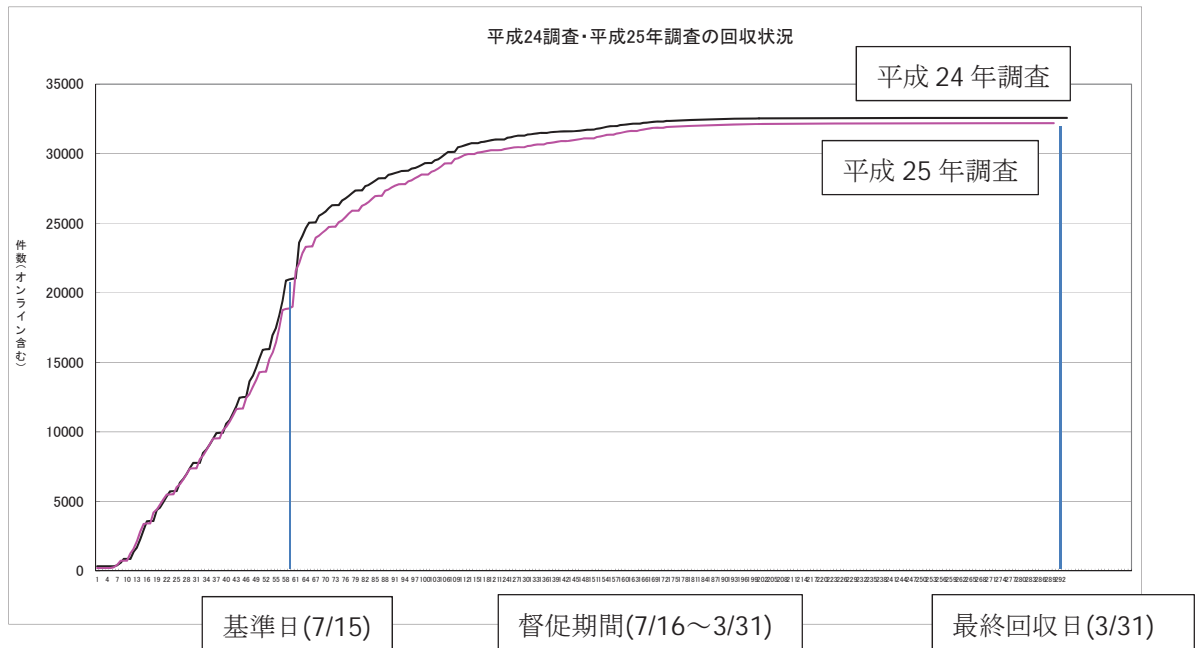
(単位:社)

照会項目数	合計	1~5	6~10	11~15	16以上
24年調査	10,248	3,899	3,157	1,828	1,364
25年調査	10,031	3,680	3,315	1,757	1,279

3. 調査票の回収率に関して目標とする水準は100%とし、一連の業務（督促業務等）を通じ、各年の調査とも最終的な回収率は82.3%を上回らなければならない。

当該事業における最終的な回収率は、82.3%（平成19～23年調査に基づく目標設定）を確保されるべき質としていたが、平成24年調査86.0%、平成25年調査85.8%と目標設定を上回る結果となった。

(1) 回収状況の推移



(2) 回収率

	24年調査	25年調査
調査対象企業数	37,876社	37,523社
目標値	82.3%	82.3%
最終回収率	86.0%	85.8%
基準日回収率	55.5%	50.6%
督促回収率	66.4%	68.8%

注) 1. 「基準日回収率」は、調査票提出期限である7月15日における回収率を指す。

2. 「督促回収率」は、提出期限の翌日から業務終了日の3月31日までの回収数を、提出期限翌日の調査票未提出数で除した回収率を指す。

4. 審査済個票データを経済産業省が持つ「最終個票エラーチェック」によって検証する。その結果エラーが出た場合は再度審査を行い、エラー修正率100%を達成すること。

民間事業者の審査によって、全てのエラーを修正した後、経済産業省の「STATS（経済産業省調査統計システム）」によりエラー状況を確認するとともに、集計値データ審査を実施した。

その結果を踏まえ、再度民間事業者による個票審査に立ち戻り修正を行った。

	24年調査		25年調査	
	修正件数 (件)	修正率 (%)	修正件数 (件)	修正率 (%)
個票審査等による修正件数（合計）	425,728	100.0	426,006	100.0
民間事業者の審査による修正	424,459	99.7	425,772	99.9
経済産業省調査統計システムによる修正	1,269	0.3	234	0.1

5. 評価

調査票の回収については、民間事業者は独自の工夫として、関係用品が到着したか及び協力依頼の到着確認電話を実施（新規対象企業、前年未提出企業など）した。また調査票未提出企業に対しては、提出期限前に公文書による協力依頼を送付した。提出期限後は電話督促を着実にを行い、回収率向上に努めた。この結果、回収率は実施要項で定めた目標設定（82.3%）を上回り85%を超える結果となった。調査開始以来最高の回収率を達成したことは高く評価できる。

また、照会対応等については、民間事業者のノウハウをいかしたきめ細かな対応で、調査対象企業に混乱を起こすことなく業務を実施した。

個票審査については、民間事業者は独自のチェックシステムを構築し、効率よく疑義照会を行ったことは評価できる。

Ⅲ 実施経費の状況及び評価

1. 従来の実施経費及び契約金額

市場化テスト開始前の国における実施経費（平成19年調査実施経費（間接部門費を除く）の3年分）と契約金額との比較結果は次のとおりである。

平成24年調査から平成26年調査までの3調査年分の契約金額（税込）330,750千円は、従来の実施経費の76.8%に相当し、経済産業省としては、99,915千円の経費が削減されている。
(税込)

項目	3調査年分	1調査年分
従来の実施経費	430,665千円	143,555千円
契約金額	330,750千円	110,250千円
削減額	99,915千円	33,305千円

2. 実施経費（契約金額との比較）

本業務に要した経費（税抜）は、下表のとおり（実績金額は概算）。

契約金額は315,000千円で、平成24～26年調査の金額は、各年とも105,000千円となっており、平成24年調査、平成25年調査の実績金額は、それぞれ120,200千円、118,200千円となっている。

【24年調査】

(単位：千円)

費用	契約金額（税抜）	実績金額（税抜）
1. 人件費	28,500	31,500
2. 事業関係費	76,500	88,700
①印刷・封入封緘関係費	9,500	11,500
②郵送費・返送費	15,000	15,700
③回収・点検・問い合わせ対応・照会等	37,000	41,500
④入力関係費	7,500	9,000
⑤電話督促関係費	7,000	10,000
⑥その他	500	1,000
【合計】	105,000	120,200

【25年調査】

(単位：千円)

費用	契約金額（税抜）	実績金額（税抜）
1. 人件費	28,500	31,200
2. 事業関係費	76,500	87,000
①印刷・封入封緘関係費	9,500	11,200
②郵送費・返送費	15,000	12,800
③回収・点検・問い合わせ対応・照会等	37,000	42,500
④入力関係費	7,500	9,000
⑤電話督促関係費	7,000	10,500
⑥その他	500	1,000
【合計】	105,000	118,200

なお、実績金額とは、民間事業者が当該事業を実施するに当たり実際にかかった経費を指し、契約金額と実績金額の主な差異については以下のとおり。

- ・人件費の増加
業務の効率化を図るため、当初の予定より、高単価のスタッフ（当該調査経験者）の採用に加え、システムメンテナンスを行ったことによるもの。
- ・回収・点検・問い合わせ対応・照会等の増加
当初の予定より、統計精度を高めるために行った疑義照会数の増加及びオンライン関係の問い合わせの増加によるもの。
- ・電話督促関係費の増加
回収率向上のため再委託業者（コールセンター業）における督促関係費が増加したため。

3. 評価

市場化テスト開始前の国における実施経費と比較すると、約2割の経費削減となった。なお、24年調査、25年調査とも、民間事業者による実績金額が契約金額を上回る結果となったが、これは、①きめ細かな調査票の審査を行い、疑義照会が増加したこと②民間事業者の目標とした回収率を達成するために電話督促を追加したことが主な要因と考える。

IV 事業の実施状況

1. 調査関係用品の印刷状況

調査関係用品の作成・印刷に当たり、新たに留意した点、工夫した点は、以下のとおり。

- ① 実施の事前のお知らせ（調査票見本／事前のお知らせ／送付用封筒）
 - ・事前のお知らせは、調査対象企業への最初の接点である。調査協力へのお願いにより、当該統計調査を印象付ける意図から「A4 版冊子」で送付した。
 - ・袋とじにすることによって封筒を省略した。作成費はかかるが、送付費用面での費用対効果を図った。内容については、前年の還元資料として、前年調査結果の概要を掲載し、当該統計調査の利活用をアピールした。
- ② 調査関係書類（調査票／概要・分類表／調査票の記入手引／調査についてのお願／送付用・返信用封筒／送付状・送付用封筒／オンライン調査システムの利用手引）
 - ・24 年調査から全ての調査対象企業にインターネットによる調査票提出が利用できるよう調査票に調査対象者 ID 及び確認コードを記載するとともに、関係用品と操作マニュアル「オンライン調査利用手引」を同封し、オンライン提出の促進を図った。
 - ・「情報通信業基本調査（一般統計）」との重複是正のため、企業活動基本調査の調査対象となっている企業については企業活動基本調査のデータを代替することになっていることから、「調査についてのお願」について、その旨を記載した重複企業向けと非重複企業向けの 2 種類を作成した。
- ③ 督促状（督促用封筒／督促状）
 - ・督促電話対応時において、「統計法」に関する質問が多いことから公文書による督促状送付時に「統計法の抜粋」を同封し、調査票提出の理解に努めた。
 - ・平成 25 年調査においては、前年と比較して、回収率が伸び悩んでいることから、調査票提出締切時において、比較的督促の効果が期待されると思われる前年提出・当年未提出の企業宛てに、調査への協力依頼葉書を送付し、前年同様の回収率向上に努めた。

【24年調査 最終印刷部数】

印刷物件	印刷部数	備考
平成24年企業活動基本調査 実施の事前のお知らせ(綴込冊子型)	38,400	
平成24年企業活動基本調査 調査票(ﾌﾟﾚｯﾄﾞﾘﾝﾄあり)	38,000	
平成24年企業活動基本調査 再送付用調査票(ﾌﾟﾚｯﾄﾞﾘﾝﾄなし)	5,500	
平成24年企業活動基本調査 概要・分類表	43,500	
平成24年企業活動基本調査 調査票の記入手引	43,500	
平成24年企業活動基本調査についてのお願い ①	40,000	「情通」非重複企業用
平成24年企業活動基本調査についてのお願い ②	4,500	「情通」重複企業用
平成24年企業活動基本調査 送付用封筒	45,000	定形外(角2)、窓付
平成24年企業活動基本調査 返信用封筒	43,500	定形、和封筒
オンライン調査システムの利用手引	43,500	A4-10p
平成24年企業活動基本調査 調査関係書類送付状	43,500	
平成24年企業活動基本調査 リマインダー・督促状送付用封筒	29,000	定形、窓なし
平成24年企業活動基本調査 リマインダー	26,000	A4-1p、公文書
平成24年企業活動基本調査 督促状	2,800	A4-1p、公文書
平成24年企業活動基本調査 督促状同封資料 *	2,800	A4-1p(統計法概要)

注：*印の印刷物は、当初仕様になく、追加で作成した物件である。

【25年調査 最終印刷部数】

印刷物件	印刷部数	備考
平成25年企業活動基本調査 実施の事前のお知らせ(綴込冊子型)	38,000	
平成25年企業活動基本調査 調査票(ﾌﾟﾚｯﾄﾞﾘﾝﾄあり)	38,000	
平成25年企業活動基本調査 再送付用調査票(ﾌﾟﾚｯﾄﾞﾘﾝﾄなし)	5,500	
平成25年企業活動基本調査 概要・分類表	43,500	
平成25年企業活動基本調査 調査票の記入手引	43,500	
平成25年企業活動基本調査についてのお願い ①	40,000	「情通」非重複企業用
平成25年企業活動基本調査についてのお願い ②	4,500	「情通」重複企業用
平成25年企業活動基本調査 送付用封筒	43,700	定形外(角2)、窓付
平成25年企業活動基本調査 返信用封筒	43,500	定形、和封筒
オンライン調査システムの利用手引	43,500	A4-10p
平成25年企業活動基本調査 調査関係書類送付状	43,700	
平成25年企業活動基本調査 回収率向上対策葉書	5,400	葉書
平成25年企業活動基本調査 督促状	2,800	A4-1p、公文書
平成25年企業活動基本調査 督促状同封資料 *	2,800	A4-1p(統計法概要)
平成25年企業活動基本調査 督促状送付用封筒	2,800	

注：*印の印刷物は、当初仕様になく、追加で作成した物件である。

2. 調査関係用品の発送状況

各関係書類の郵送時期(日付)、郵送件数、郵送方法は、下表のとおりである。

【24年調査】

物件	送付日	件数	送付方法
【調査関係書類の発送】			
実施の事前のお知らせ	5月2日	37,869	ヤマト運輸(株) クロネコメール便
調査関係用品(第1回発送)	5月21日	18,356	郵便事業(株) 普通郵便
調査関係用品(第2回発送)	5月25日	18,644	郵便事業(株) 普通郵便
調査関係用品(再発送等)	5月29日	589	郵便事業(株) 普通郵便
オンラインシステム確認コード発行証	(随時)	86	郵便事業(株) 普通郵便
【調査関係書類の再発送】			
調査関係用品 再発送	(随時)	2,515	郵便事業(株) 普通郵便
【督促関係書類の発送】			
リマインダー<封書・公文書>	6月25日	25,740	郵便事業(株) 「ゆうメール」
督促状<調査関係書類同封>	9月11日	1,760	ヤマト運輸(株) クロネコメール便
督促状<封書・公文書>	9月7日	213	郵便事業(株) 「ゆうメール」

【25年調査】

物件	送付日	件数	送付方法
【調査関係書類の発送】			
実施の事前のお知らせ	5月2日	37,542	郵便事業(株) 「ゆうメール」
調査関係用品(第1回発送)	5月21日	18,342	郵便事業(株) 普通郵便
調査関係用品(第2回発送)	5月24日	18,482	郵便事業(株) 普通郵便
調査関係用品(再発送)	5月29日	529	郵便事業(株) 普通郵便
オンラインシステム確認コード発行証	(随時)	91	郵便事業(株)
【調査関係書類の再発送】			
調査関係用品 再発送	(随時)	2,370	郵便事業(株) 普通郵便
【督促関係書類の発送】			
回収率向上対策葉書督促	8月9日	5,372	郵便事業(株) 葉書
督促状<封書・公文書>	9月13日	240	郵便事業(株) 「ゆうメール」
督促状<調査関係書類同封>	9月19日	1,894	ヤマト運輸(株) クロネコメール便

3. 委託業務の主な実施状況

(1) 民間事業者（事務局）の実績人員

（単位：人日）

	プロジェクト 外管理	実 査 関 係				システム 関係	合 計
		問 い 合 わ せ	調 査 票 回 収 ・ 整 理	疑 義 照 会 ・ 個 票 審 査	一 般 (その他)		
24年調査合計（延べ）	124.0	484.5	137.0	1,081.0	86.5	638.0	2,551.0
うち社員	124.0	117.0	49.0	183.5	86.5	638.0	1,198.0
うちスタッフ	-	367.5	88.0	897.5	-	-	1,353.0
25年調査合計（延べ）	113.0	342.0	119.0	965.5	81.0	497.0	2,117.5
うち社員	113.0	94.0	42.0	176.0	81.0	497.0	1,003.0
うちスタッフ	-	248.0	77.0	789.5	-	-	1,114.5

(2) 問い合わせ対応業務

業務実施状況

- ・平成24年調査 対応開始：平成24年5月7日～
- ・平成25年調査 対応開始：平成25年5月6日～
- ・対応時間：9:00～18:00（平日のみ）

（受付時間外は録音ガイダンスにて案内）

(3) 督促業務

① 文書による督促

未返送対象企業に対して、「公文書」による督促を実施。また、調査票提出締切後の電話督促において、調査関係用品を紛失している調査対象企業が目立つことから、督促文書と合わせ、関係用品を同封し、調査対象企業への提出依頼を行った。

文書の種類	24年調査		25年調査	
	送付日	件数	送付日	件数
リマインダー＜封書・公文書＞	6月25日	25,740		-
回収率向上対策葉書		-	8月9日	5,372
督促状＜封書・公文書＞	9月7日	213	9月13日	240
督促状＜調査関係用品同梱＞	9月11日	1,760	9月19日	1,894

② 電話による督促

電話による督促業務は、以下によって実施。

	24年調査			25年調査		
	実施期間	架電 企業数	架電数 (延べ)	実施期間	架電 企業数	架電数 (延べ)
到着確認	6月1日～6月12日	6,493	7,969	6月4日～6月18日	6,670	12,615
電話督促①	7月24日～8月8日	11,167	19,601	7月25日～8月9日	11,338	18,948
電話督促②	8月22日～8月31日	6,707	11,801	8月22日～8月30日	6,306	9,955
電話督促③	10月9日～10月18日	4,802	9,565	10月7日～10月16日	5,234	9,721
重点督促	8月28日～10月26日	約500	-	7月29日～11月29日	約1,000	-

(4) 調査票審査・疑義照会業務

調査票審査及び疑義照会の実施に当たっては、以下のステップにより実施。

ステップ1 : 個票審査（一次）：目視による事前審査



ステップ2 : 個票審査（二次）：「審査システム（疑義照会）」による審査

ステップ3 : 経済産業省「STATS」による最終個票エラーチェック

個票審査（二次）の実施に当たっては、経済産業省貸与の個票審査要領を搭載した「審査システム（疑義照会）」を開発し、審査～疑義照会～データ修正の処理を一元的に実施した。

「審査システム（疑義照会）」により、最終個票審査を完了したデータを経済産業省「STATS」に移送し、最終個票エラーチェックを実施した。

STATSの審査でエラーがあった場合、その内容を確認の上、個票データに戻り、該当箇所の内容を精査し、修正した。

その後、修正したデータからSTATSの仕様則った訂正データを作成し、再審査を実施した。

	疑義照会企業数
24年調査	15,349（うちデータ修正12,385）
25年調査	15,535（うちデータ修正12,539）

(5) オンライン業務

平成24年調査より調査票に調査対象者ID等を記載したことから、オンライン提出の向上につながった。今までは、オンライン提出を希望する調査対象企業に対する電話対応や用品の送付であったが、オンライン提出を行うためのマニュアル等の工夫やオンラインに接続できないといった調査対象企業からの問い合わせの対応を行った。

① 業務実施状況

- ・オンライン利用企業数：(24年調査) 7,336 企業(19.3%)
(25年調査) 7,976 企業(21.2%)

- ・オンライン入力に関する問い合わせ等の対応 (単位：件)

	24年調査	25年調査
電話問い合わせ件数	1,018	1,158
最も多く対応した日の件数	53(7/13)	60(7/12)

② オンライン業務対応状況

- ・平成24年調査 対応開始：平成24年5月7日～
- ・平成25年調査 対応開始：平成25年5月6日～
- ・対応時間：9:00～18:00（平日のみ）
- ・対応場所：経済産業省企業活動基本調査事務局内

(6) 集計表審査業務

集計結果表について、前年調査結果と大きく異なる結果の項目を確認し、個票レベルでの確認・修正を実施した。

(7) 調査対象名簿整備業務

民間事業者は、以下の業務工程において発生する名簿情報変更情報（社名・所在地・電話番号・記入者氏名等）及び企業存続情報（転廃業・合併情報等）を、発生時ごとに継続的に捕捉し、対象名簿の整備を行った。

修正件数は以下のとおり。

名簿情報変更	24年調査		25年調査	
	修正件数 (件)	修正件数/ 最終回収数	修正件数 (件)	修正件数/ 最終回収数
問い合わせ対応業務	2,441	7.6%	2,267	7.3%
調査票の受付・整理業務	21,224	66.1%	13,804	44.3%
調査協力依頼・督促業務	4,862	15.1%	9,735	31.3%

企業存続情報	24年調査		25年調査	
	修正件数 (件)	修正件数/ 最終回収数	修正件数 (件)	修正件数/ 最終回収数
問い合わせ対応業務	548	1.7%	467	1.5%
調査票の受付・整理業務	156	0.5%	41	0.1%
調査協力依頼・督促業務	90	0.3%	117	0.4%

4. 調査対象企業への対応状況

経済産業省は、民間事業者が実施する調査対象企業との電話対応において、民間事業者の評価を把握するため、「調査協力依頼時」（7月）、「電話督促対応時」（9月）、「疑義照会対応時」（10月）の時期別に調査票の提出があった調査対象企業にアンケート葉書を郵送し、民間事業者の対応状況の確認を行った。前回は、産業別（製造業、卸・小売業、その他）に実施したが、特徴や傾向など差が表れなかったため、今回は、従業者規模別に実施した。

アンケートの回収状況及び項目は以下のとおり。

【回収状況】

第1回 協力依頼に関するアンケート

	アンケート 対象数 A	回収数 B	うち 回答不可	回収率 (%) B/A
24年調査				
常時従業者300人以上	95	65	12	68.4
常時従業者299人以下	205	144	11	70.2
25年調査				
常時従業者300人以上	100	63	4	63.0
常時従業者299人以下	200	138	15	69.0

第2回 督促対応に関するアンケート

	アンケート 対象数 A	回収数 B	うち 回答不可	回収率 (%) B/A
24年調査				
常時従業者300人以上	100	59	4	59.0
常時従業者299人以下	200	114	11	57.0
25年調査				
常時従業者300人以上	100	52	3	52.0
常時従業者299人以下	200	117	15	58.5

第3回 疑義照会に関するアンケート

	アンケート 対象数 A	回収数 B	うち 回答不可	回収率 (%) B/A
24年調査				
常時従業者300人以上	100	66	6	66.0
常時従業者299人以下	200	136	8	68.0
25年調査				
常時従業者300人以上	100	61	6	61.0
常時従業者299人以下	200	135	13	67.5

【アンケート項目】

- 問1：企業活動基本調査が民間事業者への委託調査であることをご存じでしたか？
- 問2：事務局の対応態度は、いかがでしたか
- 問2-2：対応態度が「どちらかといえば悪い」及び「悪い」場合の内訳（複数回答）
- 問3：事務局からの説明内容は、いかがでしたか？
- 問4：事務局の調査協力等に関する説明時間は、いかがでしたか？
- 問5：統計調査の民間委託に関するご意見について

V 全体的な評価

平成 24 年及び 25 年分調査共に、業務遂行に当たり確保されるべき質として設定した回収率は達成されており、照会業務、審査業務についても前年の経験から効果的な改善策を実施し、きめ細かく、かつ、効率よく対応していることについては評価できる。

実施経費についても、従来経費に比べ 99,915 千円削減されている。

以上のことから、本事業は良好な実施状況であるため、次期においては、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」に基づく新プロセスに移行した上で事業を実施することとしたい。

平成24、25年企業活動基本調査事務局に関するアンケート集計(第1回～第3回)

第1回 協力依頼に関するアンケート

問1 企業活動基本調査が民間事業者への委託調査であることをご存じでしたか？

	回答企業		知っていた		知らなかった (このアンケートで 気付いた)	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
24年調査						
合計	189	100.0%	73	38.6%	116	61.4%
常時従業員300人以上	54	100.0%	24	44.4%	30	55.6%
常時従業員299人以下	135	100.0%	49	36.3%	86	63.7%
25年調査						
合計	184	100.0%	71	38.6%	113	61.4%
常時従業員300人以上	59	100.0%	24	40.7%	35	59.3%
常時従業員299人以下	125	100.0%	47	37.6%	78	62.4%

問2 事務局の対応態度は、いかがでしたか？

	回答企業		良い		どちらかといえば 良い		普通		どちらかといえば 悪い		悪い	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
24年調査												
合計	184	100.0%	41	22.3%	28	15.2%	104	56.5%	8	4.3%	3	1.6%
常時従業員300人以上	52	100.0%	12	23.1%	6	11.5%	31	59.6%	1	1.9%	2	3.8%
常時従業員299人以下	132	100.0%	29	22.0%	22	16.7%	73	55.3%	7	5.3%	1	0.8%
25年調査												
合計	182	100.0%	35	19.2%	26	14.3%	107	58.8%	12	6.6%	2	1.1%
常時従業員300人以上	59	100.0%	11	18.6%	7	11.9%	34	57.6%	6	10.2%	1	1.7%
常時従業員299人以下	123	100.0%	24	19.5%	19	15.4%	73	59.3%	6	4.9%	1	0.8%

問2-2 対応態度が「どちらかといえば悪い」及び「悪い」場合の内訳(複数回答)

	どちらかといえば悪い・悪い				
	1	2	3	4	
24年調査					
合計	11	7	1	2	5
常時従業員300人以上	3	3	0	0	1
常時従業員299人以下	8	4	1	2	4
25年調査					
合計	14	8	5	0	4
常時従業員300人以上	7	4	1	0	2
常時従業員299人以下	7	4	4	0	2

- 1 威圧的・命令調
- 2 早口で聞き取りにくい
- 3 声小さくて聞き取りにくい
- 4 その他

問3 事務局からの説明内容は、いかがでしたか？

	回答企業		わかりやすい		どちらかといえば わかりやすい		普通		どちらかといえば わかりづらい		わかりづらい	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
24年調査												
合計	181	100.0%	33	18.2%	30	16.6%	109	60.2%	5	2.8%	4	2.2%
常時従業員300人以上	52	100.0%	11	21.2%	7	13.5%	32	61.5%	0	0.0%	2	3.8%
常時従業員299人以下	129	100.0%	22	17.1%	23	17.8%	77	59.7%	5	3.9%	2	1.6%
25年調査												
合計	182	100.0%	27	14.8%	21	11.5%	124	68.1%	5	2.7%	5	2.7%
常時従業員300人以上	59	100.0%	10	16.9%	4	6.8%	40	67.8%	3	5.1%	2	3.4%
常時従業員299人以下	123	100.0%	17	13.8%	17	13.8%	84	68.3%	2	1.6%	3	2.4%

問4 事務局の調査協力等に関する説明時間は、いかがでしたか？

	回答企業		長い		どちらかといえば 長い		普通		どちらかといえば 短い		短い	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
24年調査												
合計	181	100.0%	3	1.7%	9	5.0%	160	88.4%	6	3.3%	3	1.7%
常時従業員300人以上	52	100.0%	1	1.9%	3	5.8%	45	86.5%	2	3.8%	1	1.9%
常時従業員299人以下	129	100.0%	2	1.6%	6	4.7%	115	89.1%	4	3.1%	2	1.6%
25年調査												
合計	181	100.0%	5	2.8%	10	5.5%	160	88.4%	5	2.8%	1	0.6%
常時従業員300人以上	59	100.0%	3	5.1%	3	5.1%	50	84.7%	2	3.4%	1	1.7%
常時従業員299人以下	122	100.0%	2	1.6%	7	5.7%	110	90.2%	3	2.5%	0	0.0%

問5 統計調査の民間委託に関するご意見について、以下から2つまで選択してください。

(企業様、担当者どちらのお考えでも結構です。)

	回答 企業	1	2	3	4	5
		件数	件数	件数	件数	件数
24年調査						
合計	184	136	70	60	47	12
常時従業員300人以上	50	34	21	17	13	3
常時従業員299人以下	134	102	49	43	34	9
25年調査						
合計	176	122	68	57	27	14
常時従業員300人以上	57	42	23	18	6	3
常時従業員299人以下	119	80	45	39	21	11

- 1 調査コスト(国の予算)や国家公務員の削減に期待
- 2 民間雇用の促進に期待
- 3 調査票情報の管理体制に不安
- 4 公的機関(国)から適切な指導がされているか不安
- 5 その他(具体的に記入ください)

平成24、25年企業活動基本調査事務局に関するアンケート集計(第1回～第3回)

第2回 督促依頼に関するアンケート

問1 企業活動基本調査が民間事業者への委託調査であることをご存じでしたか？

	回答企業		知っていた		知らなかった (このアンケートで 気付いた)	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
24年調査						
合計	159	100.0%	65	40.9%	94	59.1%
常時従業員300人以上	55	100.0%	29	52.7%	26	47.3%
常時従業員299人以下	104	100.0%	36	34.6%	68	65.4%
25年調査						
合計	151	100.0%	68	45.0%	83	55.0%
常時従業員300人以上	49	100.0%	25	51.0%	24	49.0%
常時従業員299人以下	102	100.0%	43	42.2%	59	57.8%

問2 事務局の対応態度は、いかがでしたか？

	回答企業		良い		どちらかといえば 良い		普通		どちらかといえば 悪い		悪い	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
24年調査												
合計	158	100.0%	45	28.5%	22	13.9%	83	52.5%	5	3.2%	3	1.9%
常時従業員300人以上	55	100.0%	22	40.0%	8	14.5%	23	41.8%	0	0.0%	2	3.6%
常時従業員299人以下	103	100.0%	23	22.3%	14	13.6%	60	58.3%	5	4.9%	1	1.0%
25年調査												
合計	150	100.0%	38	25.3%	29	19.3%	73	48.7%	9	6.0%	1	0.7%
常時従業員300人以上	49	100.0%	12	24.5%	7	14.3%	26	53.1%	4	8.2%	0	0.0%
常時従業員299人以下	101	100.0%	26	25.7%	22	21.8%	47	46.5%	5	5.0%	1	1.0%

問2-2 対応態度が「どちらかといえば悪い」及び「悪い」場合の内訳（複数回答）

	どちらかといえば悪い・悪い				
	1	2	3	4	
24年調査					
合計	8	5	3	1	3
常時従業員300人以上	2	0	0	0	2
常時従業員299人以下	6	5	3	1	1
25年調査					
合計	10	8	5	0	1
常時従業員300人以上	4	3	2	0	0
常時従業員299人以下	6	5	3	0	1

- 1 威圧的・命令調
- 2 早口で聞き取りにくい
- 3 声小さくて聞き取りにくい
- 4 その他

問3 事務局からの説明内容は、いかがでしたか？

	回答企業		わかりやすい		どちらかといえば わかりやすい		普通		どちらかといえば わかりづらい		わかりづらい	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
24年調査												
合計	157	100.0%	26	16.6%	25	15.9%	96	61.1%	7	4.5%	3	1.9%
常時従業員300人以上	54	100.0%	11	20.4%	6	11.1%	33	61.1%	3	5.6%	1	1.9%
常時従業員299人以下	103	100.0%	15	14.6%	19	18.4%	63	61.2%	4	3.9%	2	1.9%
25年調査												
合計	149	100.0%	21	14.1%	26	17.4%	95	63.8%	5	3.4%	2	1.3%
常時従業員300人以上	49	100.0%	5	10.2%	10	20.4%	32	65.3%	2	4.1%	0	0.0%
常時従業員299人以下	100	100.0%	16	16.0%	16	16.0%	63	63.0%	3	3.0%	2	2.0%

問4 事務局の調査協力等に関する説明時間は、いかがでしたか？

	回答企業		長い		どちらかといえば 長い		普通		どちらかといえば 短い		短い	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
24年調査												
合計	157	100.0%	6	3.8%	11	7.0%	134	85.4%	6	3.8%	0	0.0%
常時従業員300人以上	54	100.0%	3	5.6%	4	7.4%	45	83.3%	2	3.7%	0	0.0%
常時従業員299人以下	103	100.0%	3	2.9%	7	6.8%	89	86.4%	4	3.9%	0	0.0%
25年調査												
合計	149	100.0%	1	0.7%	13	8.7%	126	84.6%	6	4.0%	3	2.0%
常時従業員300人以上	49	100.0%	0	0.0%	7	14.3%	39	79.6%	3	6.1%	0	0.0%
常時従業員299人以下	100	100.0%	1	1.0%	6	6.0%	87	87.0%	3	3.0%	3	3.0%

問5 統計調査の民間委託に関するご意見について、以下から2つまで選択してください。

(企業様、担当者どちらのお考えでも結構です。)

	回答 企業	1	2	3	4	5
		件数	件数	件数	件数	件数
24年調査						
合計	155	107	65	53	35	14
常時従業員300人以上	53	38	20	17	15	6
常時従業員299人以下	102	69	45	36	20	8
25年調査						
合計	149	99	56	54	34	12
常時従業員300人以上	49	35	20	18	6	3
常時従業員299人以下	100	64	36	36	28	9

- 1 調査コスト(国の予算)や国家公務員の削減に期待
- 2 民間雇用の促進に期待
- 3 調査票情報の管理体制に不安
- 4 公的機関(国)から適切な指導がされているか不安
- 5 その他(具体的に記入ください)

平成24、25年企業活動基本調査事務局に関するアンケート集計(第1回～第3回)

第3回 疑義照会に関するアンケート

問1 企業活動基本調査が民間事業者への委託調査であることをご存じでしたか？

	回答企業		知っていた		知らなかった (このアンケートで 気付いた)	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
24年調査						
合計	189	100.0%	88	46.6%	101	53.4%
常時従業員300人以上	61	100.0%	30	49.2%	31	50.8%
常時従業員299人以下	128	100.0%	58	45.3%	70	54.7%
25年調査						
合計	176	100.0%	80	45.5%	96	54.5%
常時従業員300人以上	54	100.0%	19	35.2%	35	64.8%
常時従業員299人以下	122	100.0%	61	50.0%	61	50.0%

問2 事務局の対応態度は、いかがでしたか？

	回答企業		良い		どちらかといえば 良い		普通		どちらかといえば 悪い		悪い	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
24年調査												
合計	188	100.0%	58	30.9%	43	22.9%	81	43.1%	4	2.1%	2	1.1%
常時従業員300人以上	60	100.0%	17	28.3%	12	20.0%	28	46.7%	2	3.3%	1	1.7%
常時従業員299人以下	128	100.0%	41	32.0%	31	24.2%	53	41.4%	2	1.6%	1	0.8%
25年調査												
合計	174	100.0%	45	25.9%	40	23.0%	82	47.1%	6	3.4%	1	0.6%
常時従業員300人以上	53	100.0%	14	26.4%	9	17.0%	26	49.1%	3	5.7%	1	1.9%
常時従業員299人以下	121	100.0%	31	25.6%	31	25.6%	56	46.3%	3	2.5%	0	0.0%

問2-2 対応態度が「どちらかといえば悪い」及び「悪い」場合の内訳（複数回答）

	どちらかといえば悪い・悪い				
	1	2	3	4	
24年調査					
合計	6	4	2	0	2
常時従業員300人以上	3	2	1	0	1
常時従業員299人以下	3	2	1	0	1
25年調査					
合計	7	5	3	2	3
常時従業員300人以上	4	2	2	1	1
常時従業員299人以下	3	3	1	1	2

- 1 威圧的・命令調
- 2 早口で聞き取りにくい
- 3 声小さくて聞き取りにくい
- 4 その他

問3 事務局からの説明内容は、いかがでしたか？

	回答企業		わかりやすい		どちらかといえば わかりやすい		普通		どちらかといえば わかりづらい		わかりづらい	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
24年調査												
合計	188	100.0%	40	21.3%	39	20.7%	102	54.3%	7	3.7%	0	0.0%
常時従業員300人以上	60	100.0%	12	20.0%	12	20.0%	31	51.7%	5	8.3%	0	0.0%
常時従業員299人以下	128	100.0%	28	21.9%	27	21.1%	71	55.5%	2	1.6%	0	0.0%
25年調査												
合計	174	100.0%	33	19.0%	41	23.6%	92	52.9%	7	4.0%	1	0.6%
常時従業員300人以上	53	100.0%	11	20.8%	9	17.0%	32	60.4%	1	1.9%	0	0.0%
常時従業員299人以下	121	100.0%	22	18.2%	32	26.4%	60	49.6%	6	5.0%	1	0.8%

問4 事務局の調査協力等に関する説明時間は、いかがでしたか？

	回答企業		長い		どちらかといえば 長い		普通		どちらかといえば 短い		短い	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
24年調査												
合計	186	100.0%	2	1.1%	12	6.5%	168	90.3%	4	2.2%	0	0.0%
常時従業員300人以上	58	100.0%	1	1.7%	5	8.6%	49	84.5%	3	5.2%	0	0.0%
常時従業員299人以下	128	100.0%	1	0.8%	7	5.5%	119	93.0%	1	0.8%	0	0.0%
25年調査												
合計	174	100.0%	4	2.3%	20	11.5%	142	81.6%	8	4.6%	0	0.0%
常時従業員300人以上	53	100.0%	2	3.8%	3	5.7%	47	88.7%	1	1.9%	0	0.0%
常時従業員299人以下	121	100.0%	2	1.7%	17	14.0%	95	78.5%	7	5.8%	0	0.0%

問5 統計調査の民間委託に関するご意見について、以下から2つまで選択してください。

(企業様、担当者どちらのお考えでも結構です。)

	回答 企業	1	2	3	4	5
		件数	件数	件数	件数	件数
24年調査						
合計	186	132	75	54	43	13
常時従業員300人以上	60	43	26	13	16	1
常時従業員299人以下	126	89	49	41	27	12
25年調査						
合計	172	116	75	54	40	9
常時従業員300人以上	52	40	25	13	10	2
常時従業員299人以下	120	76	50	41	30	7

- 1 調査コスト(国の予算)や国家公務員の削減に期待
- 2 民間雇用の促進に期待
- 3 調査票情報の管理体制に不安
- 4 公的機関(国)から適切な指導がされているか不安
- 5 その他(具体的に記入ください)